

2. 子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち

2-①-1 妊娠期からの切れ目ない支援

30	2-①-1	1	ゆりかご・としま事業 【健康推進課、長崎健康相談所】		
概要	妊娠期および出産後に助産師又は保健師が面接し、妊婦のための支援給付、ゆりかご応援ギフトを交付する。これにより、妊娠から子育て期における切れ目のない相談・支援を充実させる。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●ゆりかご面接実施件数 2,132件 ●赤ちゃん訪問件数 1,847件 [補正予算分] ●出産・子育て応援ギフト 4,825件 ●母子手帳アプリ登録者数 6,114件		●ゆりかご面接件数 2,140件 ●赤ちゃん訪問件数 2,130件 ●としま子育て応援パートナー事業 ・サポートプラン作成 120件 ●出産・子育て応援ギフト4,800件 ●母子手帳アプリ		●ゆりかご面接件数 2,140件 ●赤ちゃん訪問件数 1,850件 ●としま子育て応援パートナー事業 ・サポートプラン作成 240件 ●妊婦のための支援給付4,450件（名称変更） ●母子手帳アプリ	
事業費 （一財）	299,228千円 （△187,741千円）		270,482千円 （2,782千円）		257,048千円 （727千円）
R8,9の 方向性	・妊産婦と乳児のいる家庭の支援ニーズを踏まえながら、適切なサポートや情報を受け取ることができる環境づくりの強化を推進。 ・すべての妊婦に対する相談支援と経済的支援を一体的に実施し、必要に応じてサポートプランを作成することで、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を強化する。				
成果 指標	区民意識調査「妊娠・出産期からきめ細やかな支援により、安心して子どもを産み育てることができる」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	25.0	20.4	81.6％	27.5	28.0
活動 指標	ゆりかご面接実施数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	2,662	2,132	80.1％	2,140	2,140
備考	健康推進費：ゆりかご・としま事業経費、妊婦のための支援給付経費、としま子育て応援パートナー事業経費、長崎健康相談所費：ゆりかご・としま事業経費、施設維持管理経費（一部）、妊婦のための支援給付経費、としま子育て応援パートナー事業経費				

31	2-①-1	2	産後ケア事業 〔健康推進課、長崎健康相談所〕		
概要	産後1年以内の母子に対する、心身のケアや育児のサポート等を、助産師等が配置された産科病院・助産所もしくは利用者の居宅で行ない、健やかな育児ができるように支援する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
宿泊型事業 利用日数 806日		宿泊型事業 利用日数 1,100日 通所型事業 利用日数 50日		宿泊型事業 利用日数 2,100日 通所型事業 利用日数 1,050日 訪問型事業 利用日数 1,050日	
事業費 (一財)	24,253千円 (△679千円)		39,430千円 (3,501千円)		97,973千円 (1千円)
R8,9の 方向性	産後間もない家庭のニーズに応じた宿泊型・通所型・訪問型の産後ケア施設を確保して、健やかな育児支援を推進する。				
成果 指標	区民意識調査「妊娠・出産期からきめ細やかな支援により、安心して子どもを産み育てることができる」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	25.0	20.4	81.6％	27.5	28.0
活動 指標	産後ケア事業利用人数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	200	234	117.0％	325	1,400
備考	健康推進課：産後ケア事業経費【拡】、長崎健康相談所：産後ケア事業経費【拡】				

32	2-①-1	3	子ども家庭支援センター事業《再掲2-①-2-1》 【子ども家庭支援センター】		
概要	すべての子どもとその家族が地域の中で健康で楽しく生活することができるよう、相談等のサービスを通して支援するとともに、センターを拠点として区と区民が協働して子育て支援活動を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●子ども家庭支援センター事業 ・相談事業 延 16,102人 ・親子遊び広場 延 26,899人 ・地域組織化活動 延 6,187人 ・ウエルカム赤ちゃん事業 38回 139人 ・子育て応援ふくろう配付 2,382セット ●各種行事 ・子育て関連講座 166回 ・出張相談会 46回 ・ベビーマッサージ 34回		●子ども家庭支援センター事業 ・相談事業 延 16,150人 ・親子遊び広場 延 27,000人 ・地域組織化活動 延 6,000人 ・ウエルカム赤ちゃん事業 38回 140人 ・子育て応援ふくろう配付 2,350セット ●各種行事 ・子育て関連講座 162回 ・出張相談会 65回 ・ベビーマッサージ 31回		●子ども家庭支援センター事業 ・相談事業 延 16,180人 ・親子遊び広場 延 27,000人 ・地域組織化活動 延 6,000人 ・ウエルカム赤ちゃん事業 38回 140人 ・子育て応援ふくろう配付 2,350セット ●各種行事 ・子育て関連講座 162回 ・出張相談会 65回 ・ベビーマッサージ 31回	
事業費 (一財)	23,845千円 (23,365千円)		31,614千円 (31,077千円)		24,685千円 (24,247千円)
R8,9の 方向性	地域に根差した子ども家庭支援センター事業の推進				
成果 指標	親子遊び広場利用者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	27,000	26,899	99.6%	27,000	27,000
活動 指標	地域活性化活動参加者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	4,950	6,187	125.0%	5,000	5,000
備考	東部子ども家庭支援センター管理運営経費(1)事業実施経費、(2)維持管理経費 西部子ども家庭支援センター管理運営経費(1)事業実施経費、(2)維持管理経費				

33	2-①-1	4	子育て世帯見守り訪問事業 【子育て支援課】		
概要	子育て世帯の孤立・孤独解消や、児童虐待予防・早期発見、安心して子育てできる環境づくりを目的として、月齢4カ月から11カ月の乳児のいるすべての子育て世帯に、支援員が毎月訪問し子育て情報の提供や状況を伺うとともに、育児支援品に引き換えられるクーポン等を配付する。				
R5実績			R6予算		R7計画
【子育て世帯見守り訪問事業】 ・見守り訪問事業登録率 82.4% ・見守り訪問件数 1,502件			【子育て世帯見守り訪問事業】 ・見守り訪問実施 18,000件 【出産費用の実質無償化】 ・出産費用助成クーポン配付 1,500件		【子育て世帯見守り訪問事業】 ・見守り訪問実施 18,000件 ・訪問予約時の時間帯指定に係るシステム改修 【出産費用の実質無償化】 ・出産費用助成クーポン配付 1,500件
事業費 (一財)	51,407千円 (36,042千円)		272,160千円 (148,560千円)		272,792千円 (93,032千円)
R8,9の 方向性	制度の周知等を通じて、引き続き見守り訪問事業登録率の向上を図る。				
成果 指標	区民意識調査「妊娠・出産期からきめ細やかな支援がなされ、安心して子どもを産み育てることができる」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	25.0	20.4	81.6%	27.5	28.0
活動 指標	見守り訪問事業登録率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	100.0	82.4	82.4%	100.0	100.0
備考	子育て世帯見守り訪問事業経費【拡】				

34	2-①-1 再掲	5	【再掲】子育て支援関連事業《再掲2-①-4-2》 〔子ども家庭支援センター〕		
----	-------------	---	---	--	--

2-①-2 未就学児の子育て世帯への支援

35	2-①-2	1	【再掲】子ども家庭支援センター事業《再掲2-①-1-3》 【子ども家庭支援センター】
	再掲		

36	2-①-2	2	【再掲】子育て支援関連事業《再掲2-①-4-2》 【子ども家庭支援センター】
	再掲		

37	2-①-2	3	マイほいくえん事業 〔保育課〕		
概要	保育園を子育てのコミュニティの場として、身近な子育て拠点「マイほいくえん」と位置づけ、出産予定の方とそのパートナー、在宅で子育てしている方を対象に、様々な子育て支援事業を実施する。				
R5実績			R6予算		R7計画
●ノベルティグッズ作成 1,000個 ●リーフレット作成 10,000部 ●登録者プレカード作成 1,000枚			●ノベルティグッズ作成 700個 ●リーフレット作成 8,000部 ●登録者パスポート作成 1,000部 ●登録者等交流イベントの開催 8回		●ノベルティグッズ作成 700個 ●リーフレット作成 7,150部 ●登録者パスポート作成 1,000部 ●登録者等交流イベントの開催 8回
事業費 (一財)	613千円 (613千円)		917千円 (917千円)		900千円 (900千円)
R8,9の 方向性	引き続き制度の周知等を図り、マイほいくえんへの登録を促進する。				
成果 指標	マイほいくえん登録者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	309	—	315	321
活動 指標	マイほいくえん実施園数（園）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	66	—	67	67
備考	区立保育所管理経費(3)地域支援交流事業経費(一部)				

38	2-①-2	4	未就園児預かり事業 【保育課、子ども家庭支援センター】		
概要	全ての子どもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して支援を強化するため、保育園等に通っていない小学校就学前の子どもの一時的な預かり及び定期的な預かり事業を実施する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●一時保育事業 （一般型） 19か所 （余裕活用型） 9か所 ●こどもつながる定期預かり事業 5か所		●一時保育事業 （一般型） 19か所 （余裕活用型） 9か所 ●こどもつながる定期預かり事業 5か所 ●幼稚園・保育所等における性被害防止対策事業 9か所		●一時保育事業 （一般型） 19か所 （余裕活用型） 9か所 ●こどもつながる定期預かり事業 24か所	
事業費 （一財）	12,936千円 （△21,068千円）	32,811千円 （△7,092千円）	43,804千円 （△8,921千円）		
R8,9の 方向性	国・都の施策及び区民ニーズを踏まえながら事業を推進				
成果 指標	一時預かりの延利用人数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	5,406	3,684	68.1%	5,406	5,406
活動 指標	一時預かり事業の定員数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	53	53	100.0%	53	53
備考	保育課：区立保育所管理経費(2)維持管理経費(一部)【拡】、保育所一時保育事業経費【拡】、保育所定期預かり事業経費【拡】 子ども家庭支援センター：一時保育事業経費				

39	2-①-2	5	パースデーサポート事業 〔子ども家庭支援センター〕		
概要	区内在住の1歳を迎える子がいる家庭の子育てを応援するために、育児パッケージを配付するとともに、子育て支援の情報提供、家庭の状況把握や相談支援を行う。				
R5実績			R6予算		R7計画
●対象者数 1,775名 ・第1子 1,028名 ・第2子 617名 ・第3子以降 130名 ●アンケート回収数 1,713名 ・第1子 982名 ・第2子 604名 ・第3子以降 127名 ●家庭訪問数 1,110名 （東部 653名、西部 457名） ●就園児 603名			●対象者数 2,000名 ・第1子 1,000名 ・第2子 800名 ・第3子以降 200名 ●アンケート回収数 2,000名 ●家庭訪問数 1,200名 ●就園児 800名		●対象者数 1,900名 ・第1子 900名 ・第2子 800名 ・第3子以降 200名 ●アンケート回収数 1,900名 ●家庭訪問数 1,150名 ●就園児 750名
事業費 （一財）	26,500千円 （0千円）		141,980千円 （438千円）		136,085千円 （232千円）
R8,9の 方向性	家庭訪問を行うことで、子育ての孤独・孤立を防ぎ、切れ目ない支援を推進				
成果 指標	アンケート回答数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	1,775	1,713	96.5%	1,700	1,700
活動 指標	家庭訪問数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	1,150	1,110	96.5%	1,180	1,200
備考	こども家庭センター事業経費				

2-①-3 保育の質の向上・保育サービスの充実

40	2-①-3	1	認可保育所の運営・助成 〔保育課、保育課（保育支援担当課長）〕		
概要	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児を保育するため、公立認可保育所の運営及び私立認可保育所・地域型保育施設に対する運営費等の助成を行う。私立認可保育所に対して、新規整備にかかる賃借料及び改修経費の一部を補助するとともに、老朽化に伴う大規模改修などの整備補助等を実施する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●区内認可保育所数 93施設 ・公立 18施設（公設民営2施設含む） 総定員数 1,867名 通常保育平均在籍率 94.4% ・私立 75施設 総定員数 4,930名 通常保育平均在籍率 89.1% ●地域型保育事業 ・小規模保育事業20か所 ・家庭的保育事業 2か所 ・居宅訪問型保育事業 4か所(21件) 保育園ICT、午睡チェック機器導入 5施設 緊急1歳児受入事業 利用者数 1名 新型コロナウイルス感染症対策事業 33施設 物価等高騰対策支援金 98施設 送迎バス等安全対策支援事業経費 90施設 ●整備費補助 ・既存認可保育施設改修等の整備経費 2件 ・学校110番機器取替事業経費 14件		●区内認可保育所数 93施設 ・公立 18施設（公設民営2施設含む） ・私立 75施設 ●地域型保育事業 ・小規模保育事業 16か所 ・家庭的保育事業 2か所 ・居宅訪問型保育事業 4か所(25件) ・区立保育園環境改善事業、医療的ケア児受入体制強化事業 8施設 ・緊急1歳児受入事業 利用者数 4名 ・幼稚園・保育所等における性被害防止対策事業 115施設 ・[補正分]物価等高騰対策支援金 94施設 ●整備費補助 ・既存認可保育施設改修等の整備経費 2件		●区内認可保育所数 92施設 ・公立 18施設（公設民営2施設含む） ・私立 74施設 ●地域型保育事業 ・小規模保育事業16か所 ・家庭的保育事業 2か所 ・居宅訪問型保育事業 4か所(25件) ●整備費補助 ・既存認可保育施設改修等の整備経費 5件	
事業費 (一財)	14,382,714千円 (6,753,570千円)		15,381,032千円 (7,496,646千円)		15,740,490千円 (6,883,878千円)
R8,9の 方向性	私立認可保育所2園の開設				
成果 指標	保育所待機児童数※実績は翌年度4月1日数値（名）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	0	0	100.0%	0	0
活動 指標	認可保育所（公立および私立）の定員（名）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	6,794	6,794	100.0%	6,837	6,710
備考	区立保育所管理経費(2)維持管理経費(一部)〔新〕、(3)地域支援交流事業経費(一部)、公設民営保育所委託経費、私立認可保育所関係経費(1)私立保育所に対する保育委託及び助成経費、(2)運営充実補助経費、地域型保育給付費等関係経費(1)地域型保育事業運営等関係経費(一部)、(2)運営充実補助経費(一部)、保育施設管理・改築・改修関係経費(1)保育施設管理関係経費、(5)民間保育施設改修等整備事業経費、私立保育所誘致関係経費、管外公立保育所関係経費、区立保育所管理経費(1)給食関係経費〔拡〕、(2)延長保育事業経費				

41	2-①-3	2	病児・病後児保育事業 〔保育課、保育課（保育支援担当課長）〕		
概要	認可保育施設等に通っている子どもが、ケガや病気の回復期などで集団保育が適当でない時期に、専用施設で一時的に預かる病児・病後児保育事業を実施する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●病児・病後児保育事業 ・保育所併設型 3か所 ・診療所併設型 2か所 ●訪問型病児保育事業 利用件数 延120人		●病児・病後児保育事業 ・保育所併設型 3か所 ・診療所併設型 2か所 幼稚園・保育所等における性被害防止対策事業 5か所 ●訪問型病児保育事業 利用件数 延400日分		●病児・病後児保育事業 ・保育所併設型 3か所 ・診療所併設型 2か所 ●訪問型病児保育事業 利用件数 延400日分	
事業費 (一財)	47,788千円 (18,656千円)	54,061千円 (22,694千円)		55,582千円 (22,861千円)	
R8,9の 方向性	区民ニーズを踏まえながら事業を推進				
成果 指標	病児・病後児保育事業の稼働率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	8.0	16.2	202.5%	20.0	20.0
活動 指標	病児・病後児保育事業の定員数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	12	12	100.0%	12	12
備考	訪問型病児保育事業経費、保育所併設型病児・病後児保育事業経費、診療所併設型病児保育事業経費				

42	2-①-3	3	保育の質向上事業 【保育課】		
概要	心身ともに健康に育ち、安全・安心の中で多様な経験ができる保育に向けて、遊び場の拡大、保育人材の育成、巡回支援訪問の充実などに取り組む。				
R5実績			R6予算		R7計画
●巡回支援訪問 298回			●巡回支援訪問 298回		●巡回支援訪問 306回
●保育の質向上研修 8回開催 939人参加			●保育の質向上研修 6回開催 700人参加		●保育の質向上研修 6回開催 700人参加
●保育施設校庭開放 延利用132回			●保育施設校庭開放 延利用120回		●保育施設校庭開放 延利用120回
●区民ひろば臨時的利用 延利用29回			●区民ひろば臨時的利用 延利用25回		●区民ひろば臨時的利用 延利用25回
			●[補正分]とうきょうすくわくプログラム 実施園73園		●とうきょうすくわくプログラム 実施園75園
事業費 (一財)	533千円 (306千円)		110,381千円 (537千円)		113,094千円 (360千円)
R8,9の 方向性	区民ニーズを踏まえながら事業を推進				
成果 指標	区民意識調査「需要に応じた保育サービスが提供されている」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	26.1	26.6
活動 指標	巡回支援の訪問件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	298	—	298	306
備考	巡回支援・研修事業経費、公設民営保育所委託経費(一部)、私立認可保育所関係経費(2)運営充実補助経費(一部)、地域型保育給付費等関係経費(2)運営充実補助経費(一部)、すくわくプログラム推進事業経費、認証保育所関係経費(2)運営充実補助経費（一部）				

43	2-①-3	4	認可外保育施設等関係事業 〔保育課（保育支援担当課長）〕		
概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者に対して給付上限額までの範囲で利用料の支給を行う。施設等に対しては、安全対策支援や第三者評価受審費等、保育の質の向上に資する補助を実施する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・認可外保育施設等利用者への施設等利用費支給 ●上限額 3～5歳児クラス 37,000円 0～2歳児クラス非課税世帯 42,000円 ●令和5年1月～令和5年12月利用分、過年度分支給 申請者延556名 ・新型コロナウイルス感染症対策経費 1施設 ・認可外保育施設第三者評価受審費補助事業経費 5施設 ・送迎バス等安全対策支援事業経費 9施設 ・登降園システム導入支援経費 2施設 ・物価等高騰対策支援金 19施設		・認可外保育施設等利用者への施設等利用費支給 ●上限額 3～5歳児クラス 37,000円 0～2歳児クラス非課税世帯 42,000円 ●令和6年1月～令和6年12月利用分、過年度分支給 申請者延500名 ・認可外保育施設利用支援事業 申請者延840名 ・認可外保育施設第三者評価受審費補助事業経費 26施設 ・幼稚園・保育所等における性被害防止対策事業 33施設		・認可外保育施設等利用者への施設等利用費支給 ●上限額 3～5歳児クラス 37,000円 0～2歳児クラス非課税世帯 42,000円 ●令和7年1月～令和6年12月利用分、過年度分支給 申請者延570名 ・認可外保育施設利用支援事業 申請者延750名	
事業費 （一財）	71,183千円 （△48,894千円）	154,249千円 （34,525千円）	117,949千円 （29,290千円）		
R8,9の 方向性	認可外保育施設等利用者補助の継続的な実施				
成果 指標	施設等利用費請求率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	75.0	76.2	101.6％	75.0	75.0
活動 指標	認可外保育利用支援事業請求件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	950	—	—	950	950
備考	認可外保育施設等利用費関係経費、認可外保育施設保育料負担軽減補助事業経費、認可外保育施設等関係経費				

2-①-4 課題を有する子育て世帯への支援

44	2-①-4	1	子ども若者応援基金運営事業 【子ども若者課】		
概要	困難を抱えた子ども・若者や子育て家庭・ひとり親家庭を継続的に支援するため、区民や企業、団体等からの寄附金を基金に積み立て、柔軟かつ緊急対応すべき支援事業に活用する基金を運営する。				
R5実績			R6予算		R7計画
【としま子ども若者応援寄附金】 寄附件数 92件 寄附金額 32,077千円 広報物の作成 ・周知用・PRリーフレット 5,000部			【としま子ども若者応援寄附金】 寄附金額 10,000千円 広報物の作成 ・周知・PR用リーフレット 5,000部		【としま子ども若者応援寄附金】 寄附金額 20,000千円 広報物の作成 ・周知・PR用リーフレット 5,000部
事業費 (一財)	581千円 (581千円)		1,090千円 (1,090千円)		798千円 (798千円)
R8,9の 方向性	基金活用事業を安定的に実施できるよう、寄附金の歳入確保のため、基金の周知を実施する。				
成果 指標	基金を活用した支援事業の利用者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	1,800	1,901	105.6%	35	19
活動 指標	基金を充当した事業数（事業）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	4	3	75.0%	2	2
備考	子ども若者応援基金運営事業経費 ※成果指標「基金を活用した支援事業の利用者数」は、令和6年度より食支援事業からケアリーパー支援事業へと実施事業を変更したことで対象者数が変わったことを加味し、計画値を設定。				

45	2-①-4	2	子育て支援関連事業《再掲2-①-1-5》《再掲2-①-2-2》《再掲2-③-2-3》 【子ども家庭支援センター】		
概要	【児童発達支援センター事業】子どもの障害や発達上の相談に応じるとともに、乳幼児を対象として、発達を促すための療育プログラムを実施する。 【子育て訪問相談事業】相談員が自宅を訪問し、アドバイスや各種子育て支援サービスの紹介等を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
【発達支援事業】 ●親子通所グループ 523人 ●毎日通所グループ 666人 ●幼稚園、保育園児フォローグループ 94人 ●発達相談フォローグループ 71人 ●ケース会議 毎週 1回 ●発達相談（契約外）4,467件 ●発達相談事業 167人 ●個別専門相談 4,852件 ●言語聴覚士、作業療法士による個別専門相談 2,761件 （内サテライト枠利用件数 287件） 【子育て訪問相談事業】 ●東部、西部子ども家庭支援センターの相談員による子育て訪問相談 ・相談員数 10人(東部6人・西部4人) ・訪問相談家庭数 4,091件 （東部2,278件・西部1,813件） ●子育て訪問相談事業周知用リーフレット配布（子育て応援ふくろうにセット） 2,382部		【児童発達支援センター事業】 ●親子通所グループ 600人 ●毎日通所グループ 500人 ●幼稚園、保育園児フォローグループ 60人 ●発達相談フォローグループ 70人 ●ケース会議 毎週 1回 ●発達相談（契約外）5,000件 ●発達支援利用者数 延6,800人 ●発達相談事業 160人 ●個別専門相談 5,000件 ●言語聴覚士、作業療法士による個別専門相談 3,100件 （内サテライト枠利用件数 400件） 【子育て訪問相談事業】 ●東部、西部子ども家庭支援センターの相談員による子育て訪問相談 ・相談員数 10人(東部6人・西部4人) ・訪問相談家庭数 4,100件 （東部2,300件・西部1,800件） ●子育て訪問相談事業周知用リーフレット配付（子育て応援ふくろうにセット） 2,300部		【児童発達支援センター事業】 ●親子通所グループ 600人 ●毎日通所グループ 500人 ●幼稚園、保育園児フォローグループ 60人 ●発達相談フォローグループ 70人 ●ケース会議 毎週 1回 ●発達相談（契約外）5,000件 ●発達支援利用者数 延6,800人 ●発達相談事業 160人 ●個別専門相談 5,000件 ●言語聴覚士、作業療法士による個別専門相談 3,100件 （内サテライト枠利用件数 400件） 【子育て訪問相談事業】 ●東部、西部子ども家庭支援センターの相談員による子育て訪問相談 ・相談員数 10人(東部6人・西部4人) ・訪問相談家庭数 4,100件 （東部2,300件・西部1,800件） ●子育て訪問相談事業周知用リーフレット配付（子育て応援ふくろうにセット） 2,300部	
事業費 （一財）	39,622千円 （14,207千円）	38,084千円 （△1,690千円）	39,159千円 （3,223千円）		
R8,9の 方向性	きめ細かい児童発達支援センター事業の実施及び適切な訪問支援の推進				
成果 指標	訪問相談家庭数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	4,000	4,091	102.3%	4,000	4,000
活動 指標	発達支援事業ケース会議（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	51	49	96.1%	51	51
備考	児童発達支援センター事業経費、子育て訪問相談事業経費				

46	2-①-4	3	子ども家庭等相談・支援事業 【子育て支援課・学務課】		
概要	【子ども家庭女性相談事業】困難を抱える女性やひとり親家庭の相談を受け、他機関と連携しながら個々の状況に合わせた助言や支援を行う。 【ひとり親に対する貸付就労等支援事業】経済的自立を援助するための各種資金貸付、就労支援のための給付金支給を行う。 【母子一体型ショートケア事業】母子生活支援施設の空き室を利用し、子育て及び日常生活に関する相談や必要な育児指導、家事指導等の生活支援を受け、母子の心身の健康回復を促し養育状況の把握やケアを行う。 【就学援助事業】経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費を支給する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●子ども家庭女性相談事業 *相談件数 10,442件 【内訳】 ・ひとり親家庭相談 7,224件 ・女性相談 3,113件 ・家庭相談 105件 *保護人数 42人（同伴児童含む） ●ひとり親に対する貸付就労等支援事業 ・母子及び父子福祉資金貸付 貸付件数 25件 11,916千円 ・母子家庭等自立支援給付金 支給件数 11件 11,258千円 ・養育費の取決め促進給付金 支給人数 4人 86千円 ●母子一体型ショートケア事業 ・母子一体型ショートケア事業利用者数 7件 ・母子一体型ショートケア利用延日数 153日 ●就学援助事業 小学生 1,093名 中学生 605名 新小1年 113名		●子ども家庭女性相談事業 *相談件数 10,860件 【内訳】 ・母子相談 7,300件 ・父子相談 50件 ・女性相談 3,400件 ・家庭相談 110件 *保護人数 45人（同伴児童含む） ●ひとり親に対する貸付就労等支援事業 ・母子及び父子福祉資金貸付 貸付件数 30件 12,000千円 ・母子家庭等自立支援給付金 支給件数 19件 11,580千円 ・養育費の取決め促進給付金 支給人数 15人 220千円 ●母子一体型ショートケア事業 ・母子一体型ショートケア事業利用者数 10件 ・母子一体型ショートケア利用延日数 160日 ●就学援助事業 小学生 1,126名 中学生 606名 新小1年 132名		●子ども家庭女性相談事業 *相談件数 11,020件 【内訳】 ・母子相談 7,300件 ・父子相談 100件 ・女性相談 3,500件 ・家庭相談 120件 *保護人数 45人（同伴児童含む） ●ひとり親に対する貸付就労等支援事業 ・母子及び父子福祉資金貸付 貸付件数 35件 13,000千円 ・母子家庭等自立支援給付金 支給件数 20件 12,000千円 ・養育費の取決め促進給付金 支給人数 15人 220千円 ●母子一体型ショートケア事業 ・母子一体型ショートケア事業利用者数 10件 ・母子一体型ショートケア利用延日数 160日 ●就学援助事業 小学生 989名 中学生 521名 新小1年 164名	
事業費 (一財)	133,776千円 (125,693千円)	122,149千円 (111,140千円)		112,980千円 (102,671千円)	
R8,9の 方向性	相談事業においては大きな変動はなく微増を見込んでいる。給付事業を含む支援事業においては必要な人にいきわたるように拡大をめざす（就学援助を除く）。				
成果 指標	居所のない女性・母子（DV被害者を含む）の保護対応件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	44	42	95.4%	44	45
活動 指標	子ども家庭・女性相談 相談件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	10,800	10,442	96.7%	10,860	11,020
備考	子ども家庭女性相談事業経費、女性自立援助資金貸付事業経費、ひとり親に対する貸付・就労支援事業経費(1)母子及び父子福祉資金貸付事務経費、(2)母子家庭等自立支援給付事業経費、ひとり親家庭等援護経費(3)ひとり親家庭支援センター事業経費、ひとり親家庭等援護経費(2)母子一体型ショートケア事業経費 就学援助事業：令和6年度予算から、区立小中学校の給食費への公費補助事業の実施に伴い、一部事業費減				

47	2-①-4	4	【再掲】要支援世帯関連事業《再掲2-③-2-4》 【子ども家庭支援センター】
	再掲		

48	2-①-4	5	児童相談所管理運営事業 【児童相談課】		
概要	子どもの健やかな成長・発達・自立を保障し、子どもの最善の利益を優先した相談援助活動を実施する。また、そのための基盤となる高度の専門的な知識・経験の習得に向けた人材育成、児童虐待防止のための普及啓発活動及びシステム管理等を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・虐待相談対応件数 715件 ・愛の手帳進達 94件 ・児童相談所関連研修 所内開催11回 特別区職員研修所 19研修 その他専門研修 27研修 ・システム保守 ・システムサーバ入替 ・システムマイナンバー連携構築 ・休日・夜間電話対応業務委託 928件 ・SNS相談事業実施 161件 ・ICT活用による正確な相談記録の作成及び業務負担軽減 35台導入		・虐待相談対応件数 630件 ・愛の手帳進達 68件 ・児童相談所関連研修 所内開催 36回 特別区職員研修所 13研修 その他専門研修 7研修 ・システム保守 ・休日・夜間電話対応業務委託 900件 ・親子再統合支援事業実施 192件 ・SNS相談事業実施 150件		・虐待相談対応件数 670件 ・愛の手帳進達 80件 ・児童相談所関連研修 所内開催 35回 特別区職員研修所 17研修 その他専門研修 18研修 ・システム保守 ・休日・夜間電話対応業務委託 900件 ・親子再統合支援事業実施 192件 ・SNS相談事業実施 150件 ・基幹システム標準化対応に伴う児童相談システムの連携機能改修	
事業費 (一財)	48,164千円 (43,250千円)	61,754千円 (54,783千円)		66,542千円 (49,106千円)	
R8,9の 方向性	子どもの最善の利益を優先した相談援助活動の実施、専門職の人材育成の推進				
成果 指標	児童相談対応件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	944	1,185	126%	944	1,160
活動 指標	援助方針会議開催回数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	49	51	104.1%	51	51
備考	児童相談所管理運営経費				

2-②-1 就学前の子どもに対する教育

49	2-②-1	1	幼稚園児保護者援助事業 【保育課（保育支援担当課長）】		
概要	幼稚園児保護者の経済的負担と公私幼稚園間格差の是正を図るため、保護者の所得に応じて各種補助金を交付する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
保護者の所得に応じて、各補助金を交付		保護者の所得に応じて、各補助金を交付		保護者の所得に応じて、各補助金を交付	
・保護者負担軽減補助金 （都制度・所得制限有） 交付対象児童数：1,553人		・保護者負担軽減補助金 （都制度・所得制限有） 交付対象児童数：1,479人		・保護者負担軽減補助金 （都制度・所得制限有） 交付対象児童数：1,479人	
・保護者補助金 （区制度・所得制限無） 交付対象児童数：1,290人		・保護者補助金 （区制度・所得制限無） 交付対象児童数：870人		・保護者補助金 （区制度・所得制限無） 交付対象児童数：800人	
・入園時補助金 （区制度・所得制限有） 交付対象児童数：322人		・入園時補助金 （区制度・所得制限有） 交付対象児童数：335人		・入園時補助金 （区制度・所得制限有） 交付対象児童数：270人	
・特定負担額補助 （都制度・所得制限有） 交付対象児童数：357人		・特定負担額補助 （都制度・所得制限有） 交付対象児童数：194人		・特定負担額補助 （都制度・所得制限有） 交付対象児童数：194人	
・施設等利用給付 （国制度・所得制限有） 交付対象児童数：1,347人		・施設等利用給付 （国制度・所得制限有） 交付対象児童数：1,616人		・施設等利用給付 （国制度・所得制限有） 交付対象児童数：1,350人	
・施設等利用給付【預かり保育補助】 （国制度・所得制限無） 交付対象児童数：452人		・施設等利用給付【預かり保育補助】 （国制度・所得制限無） 交付対象児童数：380人		・施設等利用給付【預かり保育補助】 （国制度・所得制限無） 交付対象児童数：380人	
・実費徴収に係る補足給付 （国制度・所得制限有） 交付対象児童数：延べ414人		・実費徴収に係る補足給付 （国制度・所得制限有） 交付対象児童数：延べ295人		・実費徴収に係る補足給付 （国制度・所得制限有） 交付対象児童数：延べ283人	
事業費 （一財）	520,780千円 (94,988千円)	613,613千円 (229,162千円)	536,931千円 (202,881千円)		
R8,9の 方向性	私立幼稚園保護者のニーズを踏まえたうえで支援方法の検討				
成果 指標	私立幼稚園等定員充足率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	75.0	62.7	83.6％	75.0	75.0
活動 指標	私立幼稚園等園児保護者補助金交付人数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	910	1,290	141.8％	910	910
備考	子育てのための施設等利用給付経費、幼児教育振興経費、特定教育・保育施設型給付費等関係経費(2)特定教育・保育施設特定負担額補助経費				

50	2-②-1	2	幼児教育の質の向上・保幼小連携の強化 【指導課】		
概要	区内の幼児教育の拠点となる「幼児教育センター」を設置し、質の高い教育を提供する。また、子どもに関する情報交換や年間行事の共有などを行う保幼小連絡会を開催することで、保育園・幼稚園・小学校が連携しやすい環境を整備していく。				
R5実績		R6予算		R7計画	
豊島区教育ビジョン検討委員会幼児教育部会開催(幼児教育のあり方検討)1回 保幼小連絡会の開催(池袋幼稚園)1回		豊島区教育ビジョン検討委員会幼児教育部会開催(幼児教育のあり方検討) 5回 保幼小連絡会の開催(各区立幼稚園) 3回 [補正予算分]すくわくプログラム推進事業の実施(区立幼稚園 3園)		幼児教育センターの設置 小学校長と公立・私立の幼稚園長・保育園長との連絡会の開催 小学校区22校で2回(合計44回) 小学校教職員と公立・私立の幼稚園・保育園等教職員・保育士との連絡会の開催 小学校区22校で2回(合計44回) アプローチ・スタートカリキュラム(就学前5歳と就学後6歳の指導計画)研修の開催 2回 すくわくプログラム推進事業の実施(区立幼稚園 3園)	
事業費 (一財)	70千円 (70千円)	5,469千円 (969千円)		4,500千円 (0千円)	
R8,9の 方向性	公立・私立幼稚園、保育園問わず幼児教育の質の向上				
成果 指標	学校調査「学校・園は、関係諸機関等(保育園や幼稚園、小学校、中学校)と連携を図っていると思う」と肯定的な回答をした人の割合(%)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	74.3	—	75.0	77.0
活動 指標	保幼小連絡会の開催数(回)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	3	22
備考	R5.幼稚園維持管理経費(一部)、R6.一般事務経費(一部)、R6・R7.すくわくプログラム推進事業				

2-②-2 未来を切り拓くための力を育成する教育

51	2-②-2	1	「学びに向かう力」育成事業 〔指導課〕
概要	「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、一人ひとりの個性や能力の育成を図る。		
R5実績		R6予算	R7計画
・区独自学力調査実施 (対象 小3～6、中1～3) ※児童・生徒の意識・意向調査を含む。 (対象 小6・中3) ・社会科副読本等印刷・電子ブック作成 ・外国語指導助手を活用した小・中学校英語教育の実施 ・研究開発指定校 3校 ・CBT導入・検証 中学校8校		・区独自学力調査実施 (対象 小3～6、中1～3) ※児童・生徒の意識・意向調査を含む。 (対象 小6・中3) ・社会科副読本等印刷・電子ブック作成 ・外国語指導助手を活用した小・中学校英語教育の実施 ・研究開発指定校 3校 ・CBT導入・検証 中学校8校	
事業費 (一財)	74,593千円 (74,593千円)	87,450千円 (87,450千円)	84,150千円 (84,150千円)
R8,9の 方向性	主体的・対話的で深い学びを引き出す授業改善		
成果 指標	区で実施する児童・生徒の意識・意向調査「授業の理解度」(上段：小6、下段：中3) (%)		
	計画値	実績	達成率
	小 57.5 中 43.5	小 56.7 中 41.8	小 98.6 中 96.1
活動 指標	ICTを活用した授業力向上に関する研修講座(回)		
	計画値	実績	達成率
	205	205	100.0%
備考	確かな学力育成事業経費、教育都市としを担う人材育成事業経費(一部)、水泳指導の外部利用事業経費(一部)【新】※水泳指導の外部利用事業経費(一部)は学校施設課より執行委任		

52	2-②-2	2	「豊かな心」育成事業 〔指導課〕
概要	体験活動を通して、子どもたちの自己肯定感や社会性を育み、将来への夢をもつ教育を推進する。		
R5実績		R6予算	R7計画
・道徳地区公開講座等の実施(11回) ・音楽鑑賞教室(小5年生・中2年生) ・邦楽鑑賞教室(小学校6年生) ・区立小学校連合行事 ・区立中学校連合行事 ・中学生の職業体験(中学校2年生)		・道徳地区公開講座等の実施(30回) ・音楽鑑賞教室(小5年生・中2年生) ・邦楽鑑賞教室(小学校6年生) ・区立小学校連合行事 ・区立中学校連合行事 ・中学生の職業体験(中学校2年生)	
事業費 (一財)	6,667千円 (6,667千円)	6,895千円 (6,895千円)	25,288千円 (25,288千円)
R8,9の 方向性	心身の健やかな成長に向けた多様な学びの提供		
成果 指標	区心理調査「自己肯定感」の設問における肯定的回答率(上段：小6、下段：中3) (%)		
	計画値	実績	達成率
	小 80.0 中 80.0	小 69.8 中 74.2	小 87.3 中 92.8
活動 指標	「次世代文化の担い手」育成事業実施校(校)		
	計画値	実績	達成率
	6	6	100.0%
備考	豊かな心育成事業経費		

53	2-②-2	3	いじめ防止対策推進事業 【指導課】		
概要	生命尊重及び人権尊重の精神を基盤として制定した「豊島区いじめ防止対策推進条例」の一層の推進を図る。小学校3年生以上で実施している心理テストを活用し、いじめの未然防止や心のケアに役立てる。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・心理検査i-check実施(2回) 〔対象〕 小学校3～6年生 中学校1～3年生 ・いじめ防止対策委員会の実施(3回) ・いじめ調査委員会の実施(9回) ・sos出し方教育の実施 ・いじめの未然防止のための授業を実施(年3回) ・いじめ実態調査(年3回)		・心理検査i-check実施(2回) 〔対象〕 小学校3～6年生 中学校1～3年生 ・いじめ防止対策委員会の実施(3回) ・いじめ調査委員会の実施(5回) ・sos出し方教育の実施 ・いじめの未然防止のための授業を実施(年3回) ・いじめ実態調査(年3回)		・心理検査i-check実施(2回) 〔対象〕 小学校3～6年生 中学校1～3年生 ・いじめ防止対策委員会の実施(3回) ・いじめ調査委員会の実施(5回) ・sos出し方教育の実施 ・いじめの未然防止のための授業を実施(年3回) ・いじめ実態調査(年3回)	
事業費 (一財)	11,427千円 (11,427千円)		8,645千円 (8,645千円)		8,645千円 (8,645千円)
R8,9の 方向性	学校と教育委員会が連携した組織的で確実ないじめ対応				
成果 指標	いじめ解消率(%)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	小 68.0 中 91.0	小 61.2 中 89.2	小 90.0 中 98.0	小 68.0 中 91.0	小 75.0 中 93.0
活動 指標	いじめ防止に関わる教育委員会主催研修回数(回)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	10	10	100.0%	10	10
備考	いじめ防止対策推進事業経費				

54	2-②-2	4	小・中学校移動教室等 【学務課】		
概要	区立小・中学校の児童・生徒に自然の中で宿泊を伴う集団生活を体験させることにより、集団生活における規律や生活態度を身に付けさせ、健康の増進を図るとともに、多様な体験学習をする場として、移動教室等を実施する。				
R5実績			R6予算		R7計画
各移動教室・修学旅行は各校1回ずつ実施 小学校参加児童数 計2,878名 ・富士五湖移動教室 ・日光移動教室 ・特別支援学級移動教室 中学校参加生徒数 計2,582名 ・横浜移動教室 ・スキー教室 ・修学旅行			各移動教室・修学旅行は各校1回ずつ実施 小学校 ・富士五湖移動教室 ・日光移動教室 ・特別支援学級移動教室 中学校 ・横浜移動教室 ・スキー移動教室 ・修学旅行		各移動教室・修学旅行は各校1回ずつ実施 小学校 ・富士五湖移動教室 ・日光移動教室 ・特別支援学級移動教室 中学校 ・横浜移動教室 ・スキー移動教室 ・修学旅行
事業費 (一財)	116,019千円 (116,019千円)		160,759千円 (160,759千円)		160,759千円 (160,759千円)
R8,9の 方向性	学校行事の中核である移動教室、修学旅行を支える事業として今後も継続していく。				
成果 指標	移動教室への参加率(参加者数/対象学年の児童生徒数、小中学校の単純平均) (%)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	100	94.0	94.0%	100	100
活動 指標	移動教室・修学旅行の実施回数 (回)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	69	69	100.0%	69	69
備考	移動教室等実施経費				

55	2-②-2	5	児童・生徒の健康推進事業及び歯予防事業 【学務課】		
概要	児童・生徒の健康推進事業として、学校保健安全法に基づく各種健康診断を実施する。また、歯予防事業として、歯と口腔の健康に関する教育プログラムに基づき、歯みがき指導、歯科保健講話、秋季歯科臨時健診、位相差顕微鏡・顎模型の活用等を実施する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●健康診断・歯みがき指導、歯科保健講話、秋季歯科臨時健診 全校実施 小学校 22校 中学校 8校 ●位相差顕微鏡の貸出 小学校 1校 中学校 0校 ●顎模型の貸出 小学校 4校 中学校 1校		●健康診断・歯みがき指導、歯科保健講話、秋季歯科臨時健診 全校実施 小学校 22校 中学校 8校 ●大規模校への健康診断応援医師等派遣 小学校 8校		●健康診断・歯みがき指導、歯科保健講話、秋季歯科臨時健診 全校実施 小学校 22校 中学校 8校 ●大規模校への健康診断応援医師等派遣 小学校 9校 中学校 1校	
事業費 (一財)	36,845千円 (36,845千円)		43,138千円 (43,138千円)		45,500千円 (45,500千円)
R8,9の 方向性	児童・生徒の健康及び歯予防の継続的な推進				
成果 指標	むし歯被患率（むし歯の「処置完了者」と「未処置歯のある者」の人数割合）（％）※減が目標 ※上段：小学校、下段：中学校				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	29.0	28.7	101.0％	28.7	26.2
	29.0	27.0	107.4％	27.0	26.3
活動 指標	秋季歯科臨時健康診断（上段）及び歯科保健講話（下段）実施校数（校）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	30	30	100.0％	30	30
	30	30	100.0％	30	30
備考	歯予防経費、定期健康診断経費、就学時健康診断経費、保健関係経費(一部)				

2-②-3 一人ひとりに寄り添った教育

56	2-②-3	1	スクールソーシャルワーカー派遣事業 〔教育センター〕		
概要	学校のみでは解決が困難な問題を抱える児童・生徒に対して、スクールソーシャルワーカー(SSW)が家庭や地域社会、学校との協働体制の整備や関係機関との連携を図るなど、子どもの置かれた環境の改善を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・SSW派遣 110件 (小学校57件、中学校53件) ・家庭学校等への訪問回数 2,340回 ・ケース会議 287回 SSWの人員増、スーパーバイザーからの研修・指導等体制強化		・SSW派遣 120件 ・学校配置による支援 600件 ・ケース会議 280回 ・SSW人数 10人 SSWの人員増、スーパーバイザーからの研修・指導等体制強化		・SSW継続支援件数 170件 ・ケース会議 290回 ・SSW人数 10人 SSWへの研修講師派遣	
事業費 (一財)	4,669千円 (290千円)	4,385千円 (17千円)		347千円 (279千円)	
R8,9の 方向性	学校配置の強みを生かした関係諸機関とのさらなる連携と不登校対策の強化				
成果 指標	不登校の児童生徒が学校や関係機関から専門的な支援を受けている率(%)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	100.0	89.8	89.8%	100.0	100.0
活動 指標	SSWひとり当たりの家庭や学校への支援回数(回)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	293	293	100.0%	294	295
備考	スクールソーシャルワーカー・適応指導教室経費(一部)【拡】				

57	2-②-3	2	特別な支援を要する子どもに対する教育の充実 〔教育センター、学務課〕		
概要	特別な支援を必要とする子どもや発達に課題のある子ども、不登校状態にある児童・生徒に対して適切な支援を行う。また、日本語指導を必要とする児童・生徒へ日本語学習支援や通訳派遣を行う。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・特別支援教育巡回相談担当 5名 申請件数 244件 ・特別支援教育指導員 14名 ・学級運営補助員配置 44名 ・特別支援学級時間講師 3名 ・特別支援学級連合行事「まとめ展」開催 ・適応指導教室 ・日本語指導教室 ・通訳派遣 ・通級教室指導員 配置 2名 ・校内別室指導支援員の配置（1校） ・医療的ケア児に対する看護師配置 ・区立幼稚園 就園相談委員会開催 特別支援指導員 3名 特別支援補助 6名		・特別支援教育巡回相談担当 5名 申請件数 230件 ・特別支援教育指導員配置 15名 ・学級運営補助員配置 46名 ・特別支援学級時間講師 3名 ・特別支援学級連合行事「まとめ展」開催 ・適応指導教室 ・日本語指導教室 ・通訳派遣 ・通級教室指導員 5名 ・不登校対策支援員の配置 3名 ・校内別室指導支援員の配置（1校） ・医療的ケア児に対する看護師配置 ・区立幼稚園 就園相談委員会開催 特別支援指導員 3名 特別支援補助 6名		・特別支援教育巡回相談担当 5名 ・特別支援教育指導員配置 24名 ・学級運営補助員配置 48名 ・特別支援学級時間講師 3名 ・特別支援学級連合行事「まとめ展」開催 ・適応指導教室 ・日本語指導教室 ・通訳派遣 ・通級教室指導員 6名 ・不登校対策の強化 チャレンジクラス「スリジエ」の開設 不登校対策支援員の全中学校への配置 不登校対策スーパーバイザーの設置 校内別室指導支援員の配置（1校） ・医療的ケア児に対する看護師配置 ・区立幼稚園 就園相談委員会開催 特別支援指導員 3名 特別支援補助 6名	
事業費 （一財）	8,845千円 （7,205千円）	17,181千円 （11,614千円）	21,707千円 （11,948千円）		
R8,9の 方向性	・特別な配慮を必要とする児童・生徒への支援の充実 ・不登校対策の強化				
成果 指標	適応指導教室在籍中学3年生の進路決定率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	100.0	100.0	100.0％	100.0	100.0
活動 指標	特別支援教育指導員の年間配置日数（日）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	2,968	3,180	107.1％	3,040	3,264
備考	日本語指導経費、スクールソーシャルワーカー・適応指導教室経費（一部）、不登校対策経費【拡】、特別支援教育推進事業経費、幼稚園維持管理経費（一部）、学校看護師配置経費				

58	2-②-3	3	教育相談等充実事業 〔教育センター〕		
概要	一人ひとりの子どもが個人として尊重され、よりよい生活を実現できるようにするために、子どもや保護者への相談活動を行うとともに、支援を必要とする子どもの就学先や教育環境の提案を行う。				
R5実績			R6予算		R7計画
・教育相談 新規申込 155件 延相談件数 8,578件 ・就学相談 申込件数 470件 延就学相談件数 7,778件			・教育相談 新規申込 160件 延相談件数 8,598件 ・就学相談 申込件数 480件 延就学相談件数 7,800件		・教育相談 新規申込 165件 延相談件数 8,619件 ・就学相談 申込件数 490件 延就学相談件数 7,850件
事業費 (一財)	1,095千円 (1,095千円)		1,275千円 (1,275千円)		1,409千円 (1,409千円)
R8,9の 方向性	・伴走型の相談体制の整備と強化 ・効率的な就学相談体制の構築				
成果 指標	教育相談利用者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	495	495	100.0%	498	500
活動 指標	教育相談の延べ件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	8,578	8,578	100.0%	8,580	8,590
備考	教育相談経費				

2-②-4 子どもが安心していきいきと過ごせる居場所づくり

59	2-②-4	1	子どもスキップ運営事業 【放課後対策課】		
概要	小学校の教室や校庭、体育館を活用しながら、小学校1年生～6年生までの全児童を対象とする育成事業と学童クラブを総合的に展開する。さらに、働く保護者の「小1の壁」への負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●子どもスキップ一般利用 一般利用延べ利用者数 131,244人 ●放課後児童健全育成事業 学童クラブ利用登録者数 2,921人		●子どもスキップ一般利用 一般利用延べ利用者数(見込) 159,455人 ●放課後児童健全育成事業 学童クラブ利用登録者数(見込) 2,965人		●子どもスキップ一般利用 一般利用延べ利用者数(見込) 161,930人 ●放課後児童健全育成事業 学童クラブ利用登録者数(見込) 3,409人 ●出欠確認システムの導入 ●小1の壁対策「おはようクラス」と「おかえりサポート」	
事業費 (一財)	82,492千円 (△60,989千円)		73,373千円 (△45,287千円)		93,399千円 (△22,194千円)
R8,9の 方向性	引き続き、児童の発達や成長に応じた利用ができるよう、安全・安心で楽しい居場所づくりを推進する。				
成果 指標	待機児童数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	0.0	0.0	100.0%	0.0	0.0
活動 指標	児童専用区画面積（㎡）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	6,571	6,571	100.0%	6,839	7,047
備考	子どもスキップ管理運営経費、子どもスキップ事業運営経費【新】【拡】、会計年度任用職員事務経費(一部) ※活動指標「児童専用区画面積」とは、児童の遊び・生活・静養するためのスペースの面積を指す。				

60	2-②-4	2	放課後子ども教室事業 《再掲2-②-6-4》 【放課後対策課】		
概要	子どもスキップに放課後子ども教室を設け、地域コーディネーターと区の社会教育指導員が連携し、地域住民の参加と協力を得ながら、子どもたちに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
放課後子ども教室を22学校区で実施 学習、スポーツ、ものづくり、伝統文化、遊び、その他		放課後子ども教室を22学校区で実施 学習、スポーツ、ものづくり、伝統文化、遊び、その他		放課後子ども教室を22学校区で実施 学習、スポーツ、ものづくり、伝統文化、遊び、その他	
事業費 (一財)	6,597千円 (2,578千円)		11,416千円 (3,929千円)		11,151千円 (3,662千円)
R8,9の 方向性	教室実施回数及び参加児童数を増加させていく				
成果 指標	放課後子ども教室に参加した児童数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	19,500	16,323	83.7%	19,500	21,580
活動 指標	放課後子ども教室実施回数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	1,500	1,255	83.7%	1,500	1,660
備考	放課後子供教室運営経費、会計年度任用職員事務経費(一部)				

61	2-②-4	3	中学生放課後支援事業 【放課後対策課、指導課（学校支援担当課長）】		
概要	「居場所づくり」「学習支援」「部活動改革」を一体的に推進することで、中学生の放課後支援の充実を図る。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●校内居場所「にしまるーむ」実績 開催数：51回 利用者数(延べ)1,958名 ●としま地域未来塾（土曜教室） 開催日数：65日 参加人数(延べ)455名 ●としま地域クラブ 種目数：3種目 参加者数：37名 ●部活動外部指導者登録者数 44名 ●部活動指導員の配置 2名 ●部活動全国大会等参加経費補助		●校内居場所「にしまるーむ」 見込 開催数：90回 利用者数(延べ)3,600名 ●としま地域未来塾（土曜・水曜教室）見込 土曜）開催日数：31日 参加人数：500名 水曜）開催日数：24日 参加人数：300名 ●としま地域クラブ 見込 種目数：4種目 参加者数：50名 ●部活動外部指導者登録者数見込 60名 ●部活動指導員の配置 2名 ●部活動全国大会等参加経費補助		●校内居場所「にしまるーむ」 開催数：90回 利用者数（延べ）3,600名 ●としま地域未来塾（土曜・水曜教室） 土曜）開催日数：31日 参加人数：500名 水曜）開催日数：24日 参加人数：300名 ●としま地域クラブ 種目数：4種目 参加者数：70名 ●部活動外部指導者登録者数 80名 ●部活動指導員の配置 2名 ●部活動全国大会等参加経費補助	
事業費 (一財)	12,314千円 (7,567千円)	25,018千円 (21,170千円)		25,018千円 (21,170千円)	
R8,9の 方向性	中学生の放課後活動を充実させるために、部活動・学習支援も「居場所」として捉え、ニーズに合わせた多様な支援を検討する。				
成果 指標	自分の好きなことに打ち込めていると感じる小中学生割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	100.0	92.7	92.7%	93.9	94.0
活動 指標	としま地域未来塾延べ人数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	500	455	91.0%	600	650
備考	としま未来塾事業経費、教育都市としまを担う人材育成事業経費（一部）、部活動支援経費 ※教育都市としまを担う人材育成事業経費（一部）、部活動支援経費は、指導課				

62	2-②-4 再掲	4	〔再掲〕中高生センター運営事業《再掲2-③-1-2》 〔子ども若者課〕		
----	-------------	---	--	--	--

63	2-②-4	5	プレーパーク事業 〔子ども若者課〕		
概要	子どもが自然に親しみ「自分の責任で自由に遊ぶ」ことができる「冒険遊び場」（プレーパーク）を運営することで、子どもの健全育成の充実と子どもの居場所の確保を図る。				
R5実績			R6予算		R7計画
・池袋本町プレーパーク 原則毎日開園 季節のイベント ウォータースライダー ・出張プレーパーク 8回 保育園 3回、区民ひろば 2回、 公園ほか 3回 ・雑司が谷公園倉庫設置			・池袋本町プレーパーク 原則毎日開園 季節のイベント ・出張プレーパーク 6回 ・未利用地の有効活用（区民提案） イベント 12回		・池袋本町プレーパーク 原則週5回開園 季節のイベント ・出張プレーパーク 6回 ・池袋本町プレーパーク土補充
事業費 （一財）	10,302千円 （5,244千円）		12,434千円 （7,217千円）		11,297千円 （5,648千円）
R8,9の 方向性	子どもたちに外遊びの機会を提供し、居場所としての機能を充実させる。				
成果 指標	池袋本町プレーパーク利用者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	32,000	27,944	87.3%	32,000	25,000
活動 指標	出張プレーパーク等開催回数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	8	8	100.0%	6	6
備考	プレーパーク関係経費【拡】				

2-②-5 子どもの学びと成長を支える教育環境の整備

64	2-②-5	1	学校改築計画推進事業 【学校施設課】		
概要	R6年11月に公表した「新たな学校改築計画」に基づき、計画的な小・中学校の改築を推進する。				
R5実績			R6予算		R7計画
●千川中学校改築（設計・仮校舎整備）			●千川中学校（旧校舎解体工事・新校舎整備工事、仮校舎リース料支払い）		●千川中学校（新校舎整備工事・仮校舎リース料支払い） ●朋有小学校・西巣鴨中学校校舎一体型小中連携校整備（考える会） ●駒込中学校改築（考える会・仮校舎設計・駒込フラット解体工事）
事業費 （一財）	491,419千円 （491,419千円）		2,571,275千円 （0千円）		1,048,155千円 （0千円）
R8,9の 方向性	千川中学校の改築工事を進める。朋有小学校、西巣鴨中学校、駒込中学校について設計を進める。駒込地域の学校改築のための仮校舎整備を進める。				
成果 指標	改築済（工事中含む）の小中学校数（校）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	10	10	100.0%	11	11
活動 指標	改築事業（考える会、設計、工事等）の実施校数（校）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	1	1	100.0%	1	4
備考	千川中学校改築事業経費、西部区民事務所等複合施設（千川中学校仮校舎）整備事業経費、朋有小学校・西巣鴨中学校改築事業経費、駒込中学校改築事業経費、駒込地域仮校舎整備事業経費				

65	2-②-5	2	学習環境整備事業 【学校施設課】		
概要	学校施設の機能回復や維持に必要な改修を計画的に行うとともに、「学習環境整備計画」に基づき、学習環境の充実と質の向上を図る。				
R5実績		R6予算		R7計画	
改修工事、学級増対策工事 10校 内線電話設置 8校 高南小学校 別棟整備 その他改修・修繕		改修工事、学級増対策工事 9校 内線電話設置 7校 その他改修・修繕		改修工事、学級増対策工事 13校 内線電話設置 10校(全校設置完了) 高南小学校 別棟改修 その他改修・修繕 【学習環境整備計画】 電子黒板機能の整備（指導課にて別途実施） プール遮熱対策 3校 学習情報センター化 1校 など	
事業費 (一財)	1,687,020千円 (1,613,454千円)		1,188,507千円 (245,621千円)		1,837,813千円 (182,438千円)
R8,9の 方向性	大規模改修工事を計画的に実施するとともに、「学習環境整備計画」に基づく未改築校の環境改善を進めていく。				
成果 指標	区民意識調査「学校施設の老朽化対策やバリアフリー化など安全安心な教育環境が提供されている」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	26.6	—	—	30.0
活動 指標	改修工事等の実施校数（校）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	9	9	100.0%	9	10
備考	大規模環境整備経費、一般環境整備経費【新】、学級増に伴う普通教室整備経費、高南小学校別棟整備事業経費				

66	2-②-5	3	教員の働き方改革事業 〔学務課、指導課、指導課（学校支援担当課長）〕		
概要	教員が心身共に健康で子どもたちと向き合えるよう、働き方改革に寄与する取組みを推進し、長時間労働の改善を図る。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●教職員庶務事務システムの運用・管理 ●教職員ストレスチェックの実施 ●学校衛生委員会運営事業 ・学校衛生管理医師の配置 ・学校産業医の配置（5校） ・学校安全衛生委員会の実施（年3回） ・学校職場巡視（9校） ●ICT環境整備・活用事業経費（ICT支援員） ICT支援員の配置 校務支援 小学校：528日・3,696時間 中学校：192日・1,344時間 学習・授業支援 小学校：616日：4,620時間 中学校：240日：1,680時間 ●校務支援システム運用・管理 定例会：12回 成績入力支援：学期ごと3回 システムアップデート：年4回 ●ヘルプデスクの開設（通年） 問合せ件数：424件 ●中学生放課後支援事業（部活動支援） ・としま地域クラブ 種目数：3種目 参加者数：37名 ・部活動外部指導者登録者数 44名		●教職員庶務事務システムの運用・管理 ●教職員ストレスチェックの実施 ●学校衛生委員会運営事業 ・学校衛生管理医師の配置 ・学校産業医の配置（5校） ・学校安全衛生委員会の実施（年3回） ・学校職場巡視（8校） ●ICT環境整備・活用事業経費（ICT支援員） ICT支援員の配置 校務支援 小学校：528日 中学校：192日 学習・授業支援 小学校：660日 中学校：240日 ●校務支援システム運用・管理 定例会：12回 成績入力支援：学期ごと3回 システムアップデート：年4回 ●ヘルプデスクの開設（通年） 問合せ件数：480件 ●中学生放課後支援事業（部活動支援） ・としま地域クラブ 見込み 種目数：4 種目 参加者数：50名 ・部活動外部指導者登録者数見込み 60名 ●指導者用デジタル教科書の導入 ・小学校：3教科		●教職員庶務事務システムの運用・管理 教職員庶務事務システムの更新 ●教職員ストレスチェックの実施 ●学校衛生委員会運営事業 ・学校衛生管理医師の配置 ・学校産業医の配置（6校） ・学校安全衛生委員会の実施（年3回） ・学校職場巡視（8校） ●ICT環境整備・活用事業経費（ICT支援員） ICT支援員の配置 校務支援 小学校：528日 中学校：192日 学習・授業支援 小学校：660日 中学校：240日 ●校務支援システム運用・管理 定例会：12回 成績入力支援：学期ごと3回 システムアップデート：年4回 ●ヘルプデスクの開設（通年） 問合せ件数：480件 ●中学生放課後支援事業（部活動支援） ・としま地域クラブ 見込み 種目数：4 種目 参加者数：70名 ・部活動外部指導者登録者数見込み 80名 ●指導者用デジタル教科書の導入 ・小学校：3教科(継続) ・中学校：11教科	
事業費 (一財)	105,348千円 (85,755千円)		134,627千円 (92,737千円)		220,937千円 (179,047千円)
R8,9の 方向性	教員の働き方改革に寄与する取組みを推進することで、長時間労働を是正するとともに教員が子ども達と充分に向き合う時間を確保する。				
成果 指標	「仕事を通して、自分の成長を感じていると思う」と肯定的な回答をした教職員の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	—	70.0%
活動 指標	働き方改革の取組み好事例校として紹介した学校数（累計）（校）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	3校	—	4校	6校
備考	教職員庶務事務システム運用経費【拡】、教職員健康診断経費（一部）、学校衛生委員会運営経費【拡】、ICT環境整備・活用事業経費（ICT支援員）・（校務支援システム）【拡】、部活動支援経費、(管理)小学校配付予算、(管理)中学校配付予算【新】				

67	2-②-5	4	区立学校法律相談（スクールロイヤー）事業 【指導課】		
概要	学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的側面から早期対応、解決及び未然防止を図るため「スクールロイヤー」として弁護士を配置する。				
R5実績			R6予算		R7計画
スクールロイヤーの配置 ・対面・電話・メールによる相談（16件） ・いじめの未然防止に向けた授業（1回） ・教員研修（3回）			スクールロイヤーの配置 ・対面・電話・メールによる相談（50件） ・いじめの未然防止に向けた授業（1回） ・教員研修（3回）		スクールロイヤーの配置 ・対面・電話・メールによる相談（50件） ・いじめの未然防止に向けた授業（1回） ・教員研修（3回）
事業費 （一財）	840千円 （840千円）		1,575千円 （1,575千円）		1,575千円 （1,575千円）
R8,9の 方向性	教育委員会や学校との連携及び教育現場での法的リスク管理の強化				
成果 指標	問題解決数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	50	16	32.0%	50	50
活動 指標	スクールロイヤー対応日数（日）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	90	56	62.2%	90	90
備考	区立学校法律相談(スクールロイヤー)事業経費				

68	2-②-5	5	ICT環境整備・活用事業 【指導課（学校支援担当課長）】		
概要	タブレットパソコン等のICT機器や校内LAN等の通信環境を整備し、児童・生徒の学習活動を支援する。また、教職員の事務や校務の改善・効率化を図るため、業務のDXを推進する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・コンピュータ整備状況 【学習用】小中学校 12,863台 【校務用】小中学校 1,033台 ・GIGAスクール構想推進 ・校内LANの運用 ・大型提示装置の整備 ・実物投影装置の整備 ・学校図書館システムの運用 ・学校訪問対応型コールセンター開設 ・学習用ICT支援員の配置 ・授業目的公衆送信補償金制度の加入 ・校務支援システム運用 ・校務メールシステムの運用 ・学校用CMS運用 【補正予算分】 ・Chromebook端末整備(児童・生徒分・保守経費等)		・コンピュータ整備状況 【学習用】小中学校 13,329台 【校務用】小中学校 1,043台 ・GIGAスクール構想推進 ・校内LANの運用 ・大型提示装置の整備 ・実物投影装置の整備 ・学校図書館システムの運用 ・学校訪問対応型コールセンター開設 ・ICT支援員の配置 ・授業目的公衆送信補償金制度の加入 ・校務支援システム運用 ・校務メールシステムの運用 ・学校用CMS運用 ・Chromebook端末整備(児童・生徒配備分・通信費等) ・校務支援システム更新 ・GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)運用		・コンピュータ整備状況 【学習用】小中学校 13,529台 【校務用】小中学校 1,050台 ・GIGAスクール構想推進 ・GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)運用 ・校内LANの運用 ・大型提示装置の整備 ・実物投影装置の整備 ・学校図書館システムの運用 ・学校訪問対応型コールセンター開設 ・ICT支援員の配置 ・授業目的公衆送信補償金制度の加入 ・校務支援システム運用 ・校務メールシステムの運用 ・学校用CMS運用 ・一人一台タブレットパソコンの更新 ・学習支援ライセンスの購入 ・電子黒板（タッチパネル）の整備	
事業費 (一財)	595,869千円 (570,140千円)		634,135千円 (609,187千円)		926,779千円 (654,273千円)
R8,9の 方向性	デジタル教科書などの利用促進を見据えて、安定的な通信環境や快適な学習環境を確保し、教育デジタル・トランスフォーメーションを推進する。				
成果 指標	ICT機器を活用した授業に満足した児童・生徒の割合（区立小学校6年生、区立中学校3年生）（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	小 95.0 中 95.0	90.7 86.8	95.5% 91.4%	小 95.0 中 95.0	小 95.0 中 95.0
活動 指標	ICTを活用した授業力向上に関する研修講座（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	205	205	100.0%	210	210
備考	ICT環境整備・活用事業経費【新】【拡】				

2-②-6 学校と家庭・地域が連携した教育活動の推進

69	2-②-6	1	家庭教育・PTA活動支援事業 【庶務課】		
概要	家庭環境が多様化する中で、子育てを支援するとともに、より良い親子関係を築くために、家庭教育事業を実情に応じて実施する。また、PTAに対する各種研修会をはじめとしたPTA活動支援を通して、地域全体で子どもを育む環境を醸成する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●家庭教育推進事業 ・家庭教育推進員事業 月例会 6回(学習発表会含む) 延参加者数 212名 発表会 700組 ・家庭教育講座 家庭教育講座 11講座(11校) 対面講座参加数 487名 オンライン動画再生回数 148回 ●PTA活動支援 ・PTA研修会 4回 (会長研修会・中P講演会・小P連合同ブロック会・中P連役員分科会) ・共催行事 5回 (中P連：親善スポーツ大会・親善バレーボール大会、小P連：親善バレーボール大会・親子ソフトボール大会、小中P連：音楽のつどい)		●家庭教育推進事業 ・家庭教育推進員事業 月例会 7回(学習発表会を含む) 延参加者数 167名 発表会 600組 ・家庭教育講座 家庭教育講座 12講座(12校) 講座参加者数 500名 ●PTA活動支援 ・PTA研修会 4回 (会長研修会・中P講演会・小P連合同ブロック会・中P連役員分科会 等) ・共催行事 5回 (中P連：親善スポーツ大会・親善バレーボール大会、小P連：親善バレーボール大会・親子ソフトボール大会、小中P連：音楽のつどい 等)		●家庭教育推進事業 ・家庭教育推進員事業 月例会 6回(学習発表会を含む) 延参加者数 120名 ・家庭教育講座 家庭教育講座 17講座(17校) 講座参加者数 575名 ●PTA活動支援 ・PTA研修会 4回 (会長研修会・中P講演会・小P連合同ブロック会・中P連役員分科会 等) ・共催行事 5回 (中P連：親善スポーツ大会・親善バレーボール大会、小P連：親善バレーボール大会・親子ソフトボール大会、小中P連：音楽のつどい 等)	
事業費 (一財)	1,165千円 (674千円)	1,543千円 (1,041千円)		1,420千円 (959千円)	
R8,9の 方向性	多様な家庭形態に応じた参加しやすく関心が持てる事業実施を検討する。				
成果 指標	家庭教育講座を開催したことで、保護者同士のつながりができたと回答する学校数（校）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	9	9
活動 指標	PTA研修事業実施回数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	4	4	100.0%	4	4
備考	家庭教育推進経費、PTA活動支援経費				

70	2-②-6	2	特色ある学校づくり事業（コミュニティ・スクールの推進） 【指導課（学校支援担当課長）】		
概要	安全・安心な学校づくりやSDGsの活動を通じて築いた地域と学校のつながりを生かし、学校・保護者・地域住民等がともに学校運営を行う「コミュニティ・スクール」を全校に導入することで、地域全体で子どもたちの健やかな成長を育む体制を構築する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
コミュニティ・スクール導入前研修 3校 学校運営協議会の開催 5校		コミュニティ・スクール導入前研修 6校 学校運営協議会の開催 8校		コミュニティ・スクール導入前研修 16校 学校運営協議会の開催 14校 地域と連携したイベント等の実施	
事業費 （一財）	830千円 （806千円）	1,733千円 （1,709千円）	10,488千円 （10,221千円）		
R8,9の 方向性	コミュニティ・スクールを小・中全校に導入し、地域と連携した事業を実施することで、各学校ごとの特色ある学校づくりを目指す。				
成果 指標	学校評価「学校はコミュニティ・スクールを推進し、保護者・地域住民等が学校運営に参画し、学校と一体となって子どもたちを育む体制を構築していると思う」に肯定的な回答をした人の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	70.0	73.0
活動 指標	区立小中学校全30校のうちコミュニティ・スクール設置校数（校）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	5	5	100.0%	8	14
備考	コミュニティ・スクール導入等促進事業経費、特色ある学校づくり事業経費【新】				

71	2-②-6	3	学校・通学路の安全事業 【学務課】		
概要	園児・児童・生徒が安全・安心な学校生活を過ごすことができるよう、登下校時の通学案内、学校施設の警備・点検等、日常的な安全体制を確立する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
・スクールガード養成講習会の実施 ・防犯ブザーの購入 1,700個 ・小学校児童通学案内等業務委託 77か所 ・通学路防犯カメラ保守委託 220台 ・機械警備委託 全30校・3園 ・非常通報装置保守 全30校・3園 ・としま学校安全安心メールの運用 全30校・3園 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進 ・小学校入退室管理システム保守委託 ・学校防犯カメラハードディスク更新 15校 ・通学路防犯カメラ・文表示更新 ・学校防犯カメラ設備の更新 4台 ・小学校入退室管理システム修繕 1校		・スクールガード養成講習会の実施 ・防犯ブザーの購入 1,700個 ・小学校児童通学案内等業務委託 77か所 ・通学路防犯カメラ保守委託 220台 ・機械警備委託 同左 ・非常通報装置保守 同左 ・としま学校安全安心メールの運用 同左 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進 ・小学校入退室管理システム保守委託 ・学校防犯カメラハードディスク更新 6校 ・通学路防犯カメラ・文表示更新		・スクールガード養成講習会の実施 ・防犯ブザーの購入 1,700個 ・小学校児童通学案内等業務委託 77か所 ・通学路防犯カメラ保守委託 220台 ・機械警備委託 同左 ・非常通報装置保守 同左 ・としま保護者連絡ツールの運用 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進 ・小学校入退室管理システム保守委託 ・学校防犯カメラハードディスク更新 9校 ・通学路防犯カメラ・文表示更新 ・学校防災備蓄品の入替	
事業費 (一財)	129,288千円 (129,193千円)		133,713千円 (133,610千円)		148,410千円 (148,287千円)
R8,9の 方向性	学校・通学路の安全確保に引き続き努めていく。				
成果 指標	学童安全通学指導員の配置箇所数（箇所）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	76	77	101.3%	77	77
活動 指標	通学路合同点検実施小学校数（校）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	7	7	100.0%	8	7
備考	学校・通学路安全安心事業経費				

72	2-②-6	4	【再掲】放課後子ども教室事業《再掲2-②-4-2》 【放課後対策課】		
----	-------	---	---------------------------------------	--	--

73	2-②-6	5	【再掲】文化資源の保護と活用事業《再掲4-①-5》 【文化事業課】		
----	-------	---	--------------------------------------	--	--

2-③-1 子ども・若者の社会参画・活動の場の創出

74	2-③-1	1	子どもの権利推進事業 〔子ども若者課、区民相談課〕		
概要	子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利委員会の運営、としま子ども会議を開催するとともに、条例の理解促進を図る。また、子どもが意見表明や社会参加できる機会を確保するための支援を行う。 令和5年度からは子どもの権利相談室を開設し、子どもの権利侵害の救済・回復を図る仕組みを拡充する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●子どもの権利委員会 4回開催 ●子どもの権利の普及・啓発 ①子ども向け出張講座の実施 ・区立小学校7校 ②CAPワークショップ ・区立小学校1校 ③区職員・区民向け講座・研修等4回 ④周知用パンフレット等の作成・配布 ●としま子どもの権利相談室の開設・運営 ①相談室の整備 ②新規相談件数：28件 ③本人等への支援回数：445回 ・電話： 210回 ・メール： 118回 ・対面： 114回 ・手紙： 3回 ●としま子ども会議 ・会議 3回開催 ・意見発表会 1回開催 ・報告会 1回開催 ●豊島こども大学「成果報告会with区長」(立教大学との共催) 1回開催 ●子どもの声受付数 469件 - 内訳 レター 417件 - メール 52件		●子どもの権利委員会 6回開催 ●子どもの権利の普及・啓発 ①子ども向け出張講座の実施 ・区立小学校 9校 ・区立中学校1校 ②区職員・区民向け出前講座・研修等5回 ③周知用パンフレット等の作成・配付 ●としま子どもの権利相談室の運営 ①新規相談件数：60件 ②本人等への支援回数：805回 ・電話： 400回 ・メール： 200回 ・対面： 200回 ・手紙： 5回 ③相談室内の空調改修 ●としま子ども会議 ・会議 3回（午前午後各2時間） ・意見発表会 1回 ・報告会 1回 ●子どもの声受付数230件 - 内訳 レター 190件 - メール 40件		●子どもの権利委員会 4回開催 ●子どもの権利の普及・啓発 ①子ども向け出張講座の実施 ・区立小学校11校 ・区立中学校1校 ②CAPワークショップ 1校 ③区職員・区民向け出前講座・研修等6回 ④周知用パンフレット等の作成・配付 ●としま子どもの権利相談室の運営 ①新規相談件数：60件 ②本人等への支援回数：805回 ・電話： 400回 ・メール： 200回 ・対面： 200回 ・手紙： 5回 ③相談室内の照明改修（LED化） ●としま子ども会議 ・会議 3回（午前午後各2時間） ・意見発表会 1回 ・報告会 1回 ●子どもの声受付数300件 - 内訳 レター 240件 - メール 60件	
事業費 (一財)	8,854千円 (616千円)	11,036千円 (5,388千円)		7,187千円 (4,902千円)	
R8,9の 方向性	「豊島区子どもの権利に関する条例」の普及を図り、条例に定める大切な子どもの権利の保障や子ども参加、権利侵害からの救済を促進する。				
成果 指標	区民意識調査「子どもの権利に関する理解が進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	13.0	14.4
活動 指標	子どもの権利に関する出張講座（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	6	7	116.7%	10	12
備考	子どもの権利推進事業経費(1)子どもの権利推進事業経費、(3)子どもの権利相談室運営経費、 子どもの参加推進事業経費、広聴事業経費（一部）				

75	2-③-1	2	中高生センター運営事業《再掲2-②-4-4》 【子ども若者課】		
概要	中高生等の居場所、活動・交流の場、社会参加を支援する場を提供する。				
R5実績			R6予算		R7計画
中高生延べ利用者数 25,040人 中高生センター2施設（東池袋・長崎）で実施 （東池袋はR4.9月～R6.1月にかけて施設改修により仮施設で実施） 中高生センター・地域活動参加等 延389人			中高生延べ利用者数 30,000人 中高生センター2施設（東池袋・長崎）で実施 中高生センター・地域活動参加等 延395人		中高生延べ利用者数 35,200人 中高生センター2施設（東池袋・長崎）で実施 中高生センター・地域活動参加等 延400人
事業費（一財）	9,610千円 (9,414千円)		24,247千円 (13,368千円)		15,951千円 (15,742千円)
R8,9の方向性	中高生が安心安全に活動できる居場所としての継続的な運営				
成果指標	地域活動への参加延べ人数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	250	389	155.6%	395	400
活動指標	中高生の延べ利用者数（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	21,000	25,040	119.2%	30,000	35,200
備考	中高生センター管理運営経費、子ども地域活動支援事業経費				

76	2-③-1 再掲	3	【再掲】子ども若者・子ども家庭女性相談事業 《再掲2-③-2-1》 〔子ども若者課・子育て支援課〕		
----	-------------	---	--	--	--

77	2-③-1	4	居場所関連事業 【子ども若者課】		
概要	【としま子ども食堂ネットワーク事業】地域で活動する「子ども食堂」の運営者同士が連携・協力できるためのネットワーク作りと広報支援を行う。 【子どもの居場所事業】区内で居場所事業を実施している団体の活動に対し補助金を支給し、運営の支援を行う。 【若者の居場所事業】都市開発事業者から区が無償で借り受けた遊休地（空き家）を、区と連携している若者支援団体が居場所として運営できるよう無償提供（転貸借）し、運営に必要な空き家の修繕費等を補助する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●としま子ども食堂ネットワーク事業 ・ネットワーク会議 4回 ・運営事業者対象 研修、講演会 2回 ・周知用リーフレット印刷 ・子ども食堂推進事業補助 15団体 ・ネットワーク参加食堂数 23食堂 ●若者の居場所事業 ・居場所の運営 3拠点 （延参加人数/実施回数） ①ピコカフェ（231人/24回） ②だちゃカフェ（146人/106回） ③Cleanup & Coffee Club（1,572人/78回） ・居場所会議参加団体 7団体		●としま子ども食堂ネットワーク事業 ・ネットワーク会議 2回 ・運営事業者対象 研修、講演会 3回 ・子ども食堂推進事業補助 15団体 ・ネットワーク参加食堂数 18食堂 ●若者の居場所事業 ・居場所の運営 3拠点 （延参加人数/実施回数） ①ピコカフェ（231人/24回） ②だちゃカフェ（146人/106回） ③Cleanup & Coffee Club（1,600人/78回） ・居場所会議参加団体 7団体		●としま子ども食堂ネットワーク事業 ・ネットワーク会議 2回 ・運営事業者対象 研修、講演会 3回 ・子ども食堂推進事業補助 16団体 ・ネットワーク参加食堂数 19食堂 ●子どもの居場所事業 ・子どもの居場所事業補助 1団体 ●若者の居場所事業 ・遊休地を活用した居場所の創出 3拠点 ・居場所会議参加団体 9団体	
事業費 （一財）	13,588千円 （534千円）	14,141千円 （2,984千円）	11,534千円 （2,367千円）		
R8,9の 方向性	子ども若者が学校、職場等以外で安心して過ごすことができる居場所を徐々に拡大していく。				
成果 指標	子ども食堂補助金交付食堂数、若者の居場所拠点数（箇所）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	18	16	88.9%	18	19
活動 指標	子ども食堂ネットワーク参加食堂、居場所会議参加団体（団体）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	32	30	93.8%	25	28
備考	としま子ども食堂ネットワーク事業経費、子ども若者の居場所事業関係経費【新】				

78	2-③-1	5	児童相談所が関わる子どもの意見表明等支援事業 【子育て支援課】		
概要	一時保護所や施設・里親のもとで暮らす子どもに対し、児童相談所による措置の決定や日常生活における意見や意向の表明を、独立した第三者(子どもアドボケート)が支援する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
				●一時保護所への定期訪問 ・定期訪問 50回(週1回) ・ワークショップ(意見形成支援) 24回(月2回) ●施設・里親家庭への導入(試行実施) 20回程度(支援者への理解促進を図りつつ試行開始) ●子ども本人による児童福祉審議会への申立て制度への対応 ・制度周知(リーフレットの配付・周知) 措置児童約80人 ・案件への対応(発生時)	
事業費 (一財)				6,107千円 (3,054千円)	
R8,9の 方向性	事業を利用した子どもからの評価を踏まえた改善を進めつつ本格実施を図る。				
成果 指標	意見表明等支援事業検証調査「自分の気持ちや意見が大切にされている」と思う子どもの割合(%)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	—	70.0
活動 指標	子ども自身に対する子どもの権利や権利擁護手段に関する研修や啓発プログラムの実施回数(回)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	—	29
備考	児童福祉審議会関係経費(一部)【新】				

2-③-2 多様な子ども・若者への支援

79	2-③-2	1	子ども若者・子ども家庭女性相談事業《再掲2-③-1-3》 〔子ども若者課、子育て支援課〕		
概要	様々な困難を有する子ども、若者、母子やその家族が安定して生活を送るため、他機関や地域と連携しながら適切な支援に繋 ぎていく。また支援者同士のネットワーク構築のための定期的な会議の開催や、配偶者等からの暴力被害者を一時保護し安全 な生活が送れるよう支援する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●子ども若者総合相談事業 子ども若者総合相談窓口（アシスとしま） ・登録相談者数441名 ・本人・家族への支援回数2,498回 【内訳】 来所相談 276回 電話相談 237回 メール相談 1,985回 ●子ども家庭女性相談事業 ＊相談件数 10,442件 【内訳】 ・母子相談 7,208件 ・父子相談 16件 ・女性相談 3,113件 ・家庭相談 105件 ＊保護人数 42人（同伴児童含む）		●子ども若者総合相談事業 子ども若者総合相談窓口（アシスとしま） ・登録相談者数450名 ・本人・家族への支援回数2,520回 【内訳】 来所相談 280回 電話相談 240回 メール相談 2,000回 ●子ども家庭女性相談事業 ＊相談件数 10,860件 【内訳】 ・母子相談 7,300件 ・父子相談 50件 ・女性相談 3,400件 ・家庭相談 110件 ＊保護人数 45人（同伴児童含む）		●子ども若者総合相談事業 子ども若者総合相談窓口（アシスとしま） ・登録相談者数450名 ・本人・家族への支援回数2,520回 【内訳】 来所相談 280回 電話相談 240回 メール相談 2,000回 ●子ども家庭女性相談事業 ＊相談件数 11,020件 【内訳】 ・母子相談 7,300件 ・父子相談 100件 ・女性相談 3,500件 ・家庭相談 120件 ＊保護人数 45人（同伴児童含む）	
事業費 （一財）	12,504千円 （5,290千円）	12,391千円 （12,295千円）	10,372千円 （10,276千円）		
R8,9の 方向性	関係機関・支援団体・地域との連携による相談機能の強化				
成果 指標	区民意識調査「子ども・若者の悩みや生きづらさに対する相談先や支援事業が充実している」について肯定的な回答をする区民の割合 （％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	—	—	—	12.1	22.0
活動 指標	子ども若者総合相談事業の支援回数及び、女性相談事業の相談件数（件）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	6,100	5,736	94.0％	6,000	13,720
備考	子ども若者課：子ども若者総合相談事業関係経費【拡】、子育て支援課：子ども家庭女性相談事業経費				

80	2-③-2	2	家庭養育の体制整備事業 【児童相談課】		
概要	家庭養育の推進に向け、区内養育家庭里親の新規登録を図るための普及・啓発の実施、既存の登録里親に対する相談支援等を行う。また、里親担当職員の育成のため研修等を実施する。				
R5実績		R6予算		R7計画	
●普及啓発 ・個別相談会（11回25組36名） ・出前講座（2月） ・豊島区公式SNSによる配信 ・庁舎まるとミュージアム展示（4月期、10月期、11月期～1月期、3月期） ・としまテレビ出演（11月、1月） ・養育家庭体験発表会（12月） ・ミニ養育家庭体験発表会（9月） ・広報物・啓発グッズ作成 5,000部 ●里親への支援 ・新規登録（養育家庭2、養子縁組里親3、二重登録1） ・登録更新（養育家庭7、養子縁組里親3） ・里親トレーニング、養育体験の開催 5回 ・里親委託等推進委員会開催（6月、10月、2月） ・育児家事援助者派遣 12件 30時間 ・里親による相互交流開催 3回 ・訪問支援 144件 ・豊島区里親のしおり現年度版作成 ・一時保護委託の支援 20件 ・児童の社会的自立への支援 304件		●普及啓発 ・個別相談会（12回/毎月） ・出前講座（15回程度） ・豊島区公式SNSによる配信 ・庁舎まるとミュージアム展示（6回常設） ・としまテレビ出演 ・養育家庭体験発表会（1回/9月） ・ミニ養育家庭体験発表会（1回） ・公共交通機関での掲示(イベント毎) 10回 ・広報物・啓発グッズ作成 8000部 ●里親への支援 ・新規登録 8 ・登録更新 7 ・里親トレーニング、養育体験の開催 4回 ・里親委託等推進委員会開催（6月、10月、2月） ・育児家事援助者派遣 5件 ・里親による相互交流開催 3回 ・訪問支援 81件 ・豊島区里親のしおり現年度版作成 540部 ・一時保護委託の支援 99件 ・児童の社会的自立への支援 672件		●普及啓発 ・個別相談会（24回/年） ・出前講座（12回/年） ・豊島区公式SNSによる配信(随時) ・庁舎まるとミュージアム展示（1回/年） ・養育家庭体験発表会（1回/年） ・養子縁組里親トークセッション（1回/年） ・区主催イベント展示、啓発活動（5回/年） ・町会イベントでの啓発活動(4回/年） ・重点地区内の啓発活動(2回/年） ・公共交通機関での掲示(イベント毎) 20回 ・広報物・啓発グッズ作成(通年) 8,800部 ●里親への支援 ・新規登録 8 ・登録更新 7 ・各種(任用前、登録後、更新、スキルアップ)研修の実施 13回 ・里親トレーニング、養育体験の開催 5回 ・里親委託等推進委員会開催（6月、10月、2月） ・育児家事援助者派遣 5件 ・里親による相互交流開催 3回 ・訪問支援 150件 ・豊島区里親のしおり現年度版作成 540部 ・一時保護委託の支援 100件 ・児童の社会的自立への支援 500件	
事業費 (一財)	42,299千円 (20,752千円)		48,261千円 (27,264千円)		47,106千円 (25,130千円)
R8,9の 方向性	里親制度の普及促進及び里親委託の推進				
成果 指標	養育家庭(里親・ファミリーホーム)数（家庭）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	23	24	104.3%	24	27
活動 指標	里親普及啓発活動(相談会・出前講座・養育体験発表会等)の実施回数（回）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	10	14	140.0%	16	18
備考	社会的養育推進経費				

81	2-③-2 再掲	3	【再掲】子育て支援関連事業《再掲2-①-4-2》 〔子ども家庭支援センター〕		
----	-------------	---	---	--	--

82	2-③-2	4	要支援世帯関連事業《再掲2-①-4-4》 〔子ども家庭支援センター〕		
概要	児童虐待防止及びヤングケアラー支援に関する関係機関相互の連携を進めるため、児童福祉法に基づく「要保護児童対策地域協議会」を設置し、虐待及びヤングケアラーの啓発活動を行うとともに早期発見・早期支援による重篤化の防止を図る。				
R5実績		R6予算		R7計画	
【子ども虐待防止ネットワーク事業】 ●実務者会議 4回 ●ネットワーク会議(定例会12回、虐待ケース進行管理12回) ●三機関連携会議 (12回) ●ヤングケアラー支援機関連絡会議 1回 ●関係機関職員向け研修 2回 ●虐待防止街頭キャンペーン2回 ●出張講座 43回 ●虐待防止に向けた各種見守り支援 ●児童虐待対策コーディネーターの配置 (児童相談所OB、心理職) ●子どもSOSカード改訂 10,000枚配布 ●子ども相談 専門相談員配置 ●区民講演会 1回開催 ●養育家庭体験発表会(都と共催)1回 ●動画配信サービス等SNSの活用		【子ども虐待防止ネットワーク事業】 ●実務者会議 4回 ●ネットワーク会議 各8回 (定例会、虐待ケース進行管理) ●三機関連携会議 8回 ●ヤングケアラー支援機関連絡会議 1回 ●関係機関職員向け研修 2回 ●虐待防止街頭キャンペーン 2回 ●出張講座 32回 (職員向け児童虐待防止勉強会) ●虐待防止に向けた各種見守り支援 ●児童虐待対策コーディネーターの配置 ●子どもSOSカード配布 10,000枚配布 ●子ども相談 専門相談員配置 ●区民講演会開催 1回		【子ども虐待防止ネットワーク事業】 ●実務者会議 4回 ●ネットワーク会議 各8回 (定例会、虐待ケース進行管理) ●三機関連携会議 8回 ●ヤングケアラー支援機関連絡会議 1回 ●関係機関職員向け研修 2回 ●虐待防止街頭キャンペーン 2回 ●出張講座 32回 (職員向け児童虐待防止勉強会) ●虐待防止に向けた各種見守り支援 ●児童虐待対策コーディネーターの配置 ●子どもSOSカード配布 10,000枚配布 ●子ども相談 専門相談員配置 ●区民講演会開催 1回	
事業費 (一財)	3,142千円 (1,342千円)	5,834千円 (2,840千円)		4,180千円 (2,185千円)	
R8,9の 方向性	児童虐待未然防止の取組み強化及びヤングケアラー啓発活動及び支援の推進				
成果 指標	虐待等の相談・通告受理延べ件数 (件)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	1,116	1,182	105.9%	1,190	1,200
活動 指標	普及啓発に関する職員向けOJT、講演会等実施回数 (回)				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	10	10	100.0%	13	15
備考	豊島区子ども虐待防止ネットワーク事業経費(一部) ヤングケアラー支援体制強化事業経費				

83	2-③-2	5	児童養護施設退所者等支援事業 【子育て支援課】		
概要	児童養護施設や里親のもとから巣立つ若者に対し、区独自の経済的支援（自立時のお祝い金、給付型奨学金）と、自立前から自立後までの切れ目のない相談支援の両輪により、生活の不安を軽減し、自己実現を後押しする。				
R5実績		R6予算		R7計画	
[補正予算により開始] ●経済的支援 自立時支度金（※）4名 給付型奨学金1名		●経済的支援 自立時支度金（※）11名 給付型奨学金 24名 ●相談支援 支援団体への委託により、自立前（施設入所中等）から訪問相談、支援計画作成、当事者交流事業等を実施 延べ利用者40名		●経済的支援 自立時お祝い金 5名 給付型奨学金 14名 ●相談支援 支援団体への委託により、自立前（施設入所中等）から訪問相談、支援計画作成、当事者交流事業等を実施 延べ利用者50名	
事業費 （一財）	1,159千円 （468千円）	17,397千円 （1,960千円）		10,697千円 （1,599千円）	
R8,9の 方向性	本人・支援者等への事業周知の徹底による認知度の向上と確実な支援の実施				
成果 指標	措置解除者のうち進学者の2年後在籍・卒業率（％）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	－	－	－	90	90
活動 指標	経済的支援の申請者数(延べ人数)（人）				
	計画値	実績	達成率	R6計画値	R7計画値
	－	－	－	15	10
備考	児童養護施設退所者等支援事業経費 ※令和7年度から事業内容を見直し自立時お祝い金に変更				